

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	首都圏空港整備事業		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課大都市圏空港調査室 首都圏空港課成田国際空港企画室	室長 中原 正顕 室長 川島 雄一郎	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、 通知等	国土交通省成長戦略会議報告(平成22年5月17日) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)			
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国土交通省成長戦略会議等に基づき、首都圏空港(羽田空港及び成田空港)の空港処理能力を2020年までに7.9万回(羽田空港:3.9万回、成田空港:4万回)拡大することにより、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な開催、首都圏の国際競争力強化、増加する訪日外国人旅行者の受入体制強化、経済成長の促進を図るものである。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>〈東京国際空港〉 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、連絡道路の整備、A滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良</p> <p>〈成田国際空港〉 庁舎耐震対策、CIQ施設の利便性向上のための整備に向けた実施設計、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良</p>						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	30,862	32,425	53,424	63,552	74,958
		補正予算	1,030	3,039	9,418		
		前年度から繰越し	20,814	12,242	16,406	36,037	
		翌年度へ繰越し	▲ 12,242	▲ 16,406	▲ 36,037		
		予備費等	-	-	-		
	計	40,464	31,300	43,211	99,589	74,958	
	執行額	39,541	30,469	41,507			
	執行率(%)	98%	97%	96%			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	124%	86%	66%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	63,462	74,818	羽田空港の飛行経路見直しに必要となる施設整備等に必要な額を計上したため。			
	営繕宿舍費	4	8	「新しい日本のための優先課題推進枠」23,534			
	空港整備事業調査費	86	30				
	空港整備事業費補助	-	102				
	その他	0	0				
	計	63,552	74,958				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	首都圏空港の空港処理能力の拡大	成果実績		万回	74.7	74.7	74.7	-	
			目標値		万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大
達成度				%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	〈東京国際空港〉 飛行経路見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備、CIQ施設整備、駐機場の整備、国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備、空港アクセス道路の改良、連絡道路の整備、A滑走路等の耐震対策、航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な機器の更新・改良	活動実績		百万円	39,541	30,469	41,507			
		当初見込み		百万円	51,676	44,667	69,830	99,589	74,958	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算/空港数(羽田空港、成田空港)	単位当たり コスト		百万円	19,771	15,235	20,754	49,795		
		計算式		予算/空港 数(羽田、 成田)		39,541/2	30,469/2	41,507/2	99,589/2	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を現在の74.7万回から最大7.9万回拡大	実績値		万回	74.7	74.7	74.7	-	
			目標値		万回	74.7	74.7	74.7	-	74.7万回から最大7.9万回拡大
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	平成32年度までに羽田・成田両空港の空港処理能力を拡大することにより、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ及び航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

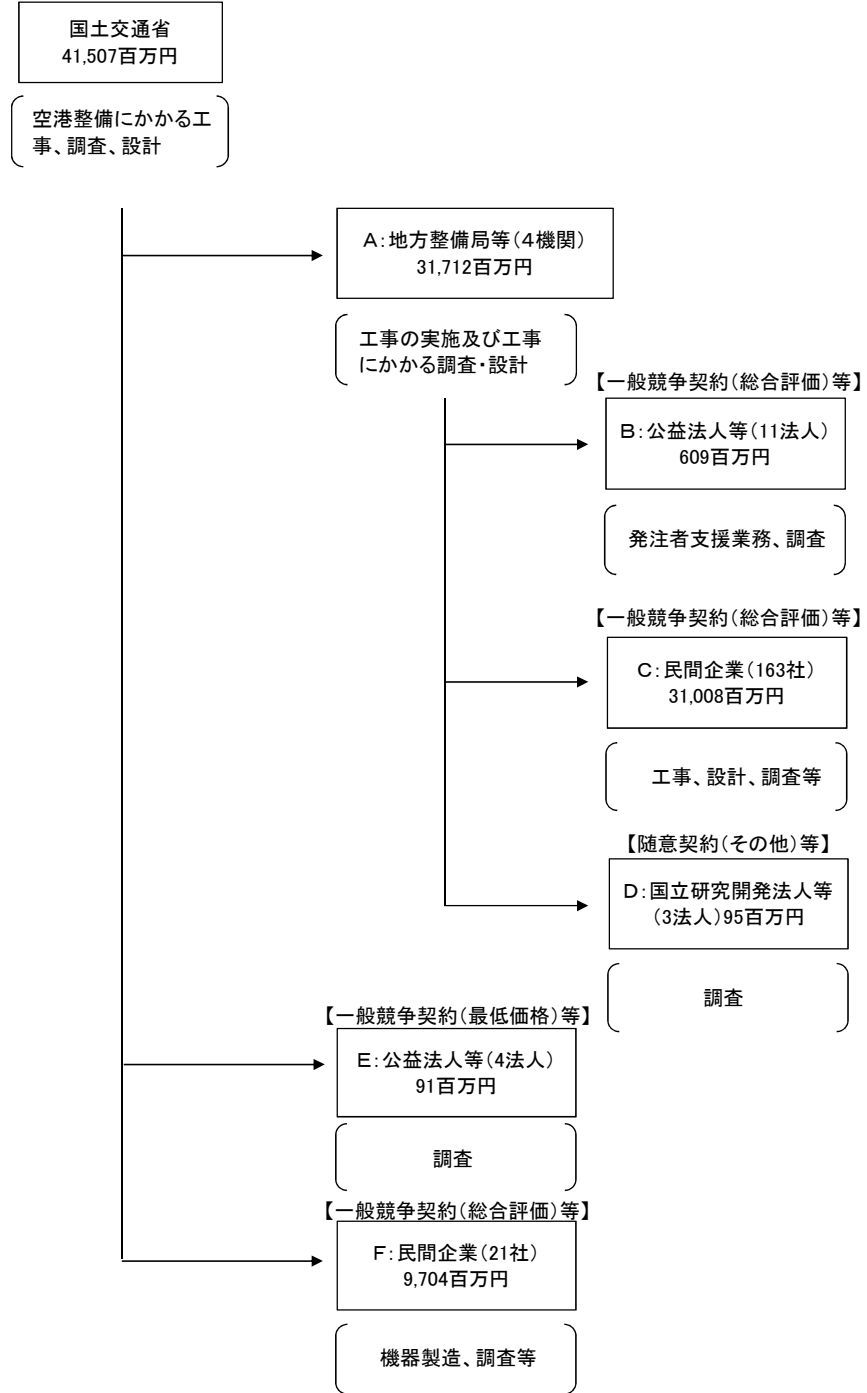
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受け入れ等に必要のものであり、国民並びに社会のニーズを反映した事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせて経済的かつ事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において合理的な支出を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不測の計画の見直しや不調・不落札により執行に遅れが生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施に先立ち、経済性、施工性等を含めた比較検討をすることによりコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成26年度末に、平成28年度に目標としていた首都圏空港の空港処理能力74.7万回を達成した。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施設整備により空港処理能力が拡大し、空港処理能力の拡大は、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度末に、平成28年度に目標としていた首都圏空港の空港処理能力74.7万回を達成した。平成29年度は空港処理能力拡大に必要な整備を実施し、新たに設定した成果目標の達成に向けて首都圏空港整備事業を着実に推進する。	
	改善の方向性	新たに設定した目標を達成するために必要な施設整備の選択と予算の重点化を図る。	
外部有識者の所見			
1社入札につき、特殊性や専門性が高い分野と思われるが、小ぶりの案件を組成し新規参入業者が経験を積めるような業者育成の仕組みを考慮するなど、抜本的な改善策を図られたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の観点	新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	391	平成23年度	363	平成24年度	384
平成25年度	259	平成26年度	252	平成27年度	255
平成28年度	263				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※端数処理の関係上、合計額は一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.関東地方整備局			B.(一財)港湾空港総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	21,680	事業費	施工状況確認補助業務、資料作成業務等	287
	計		21,680	計		287
	C.五洋・みらい特定建設工事共同企業体			D.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	滑走路地盤改良工事	5,265	事業費	空港基本施設の設計に関する研究	91
	計		5,265	計		91
	E.(財)航空保安研究センター			F.三菱電機(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	首都圏空港整備事業に関する調査	58	事業費	航空保安施設の更新	4,445	
計		58	計		4,445	

支出先上位10者リスト

A.関東地方整備局等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	21,680				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	9,550				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	376				
4	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計等	106				

B.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
2	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	8	一般競争契約 (総合評価)	1	98.4%	
3	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	7	随意契約 (企画競争)	1	98.3%	
4	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	6	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	
5	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	3	随意契約 (企画競争)	1	98.9%	
6	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	
7	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	89.6%	
8	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	資料作成業務	69	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	
9	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	発注補助業務	52	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
10	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	発注補助業務	37	一般競争契約 (総合評価)	1	94.4%	
11	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	発注補助業務	33	国庫債務負担 行為等	1	94.4%	
12	(一財)港湾空港総合 技術センター	5010005002705	施工技術に関する検討業 務	33	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
13	(一財)みなと総合研 究財団	8010405009702	環境に関する調査	38	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	
14	(一財)みなと総合研 究財団	8010405009702	環境に関する調査	32	随意契約 (企画競争)	1	99.3%	
15	(一財)みなと総合研 究財団	8010405009702	環境に関する調査	12	随意契約 (企画競争)	1	98.3%	
16	(一財)東京都内湾漁 業環境整備協会	1010405008982	環境に関する調査	41	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	
17	(一財)東京都内湾漁 業環境整備協会	1010405008982	環境に関する調査	39	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
18	(一財)沿岸技術研究 センター	2010005018571	施工技術に関する検討業 務	31	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
19	(一財)沿岸技術研究 センター	2010005018571	施工技術に関する検討業 務	25	一般競争契約 (総合評価)	1	89.5%	
20	(一財)沿岸技術研究 センター	2010005018571	施工技術に関する検討業 務	23	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	
21	(一財)沿岸技術研究 センター	2010005018571	施工技術に関する検討業 務	0.2	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	
22	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	97.1%	
23	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	62	一般競争契約 (総合評価)	1	94.5%	
24	(一財)経済調査会	1010005002667	資材価格調査	0.1	一般競争契約 (最低価格)	1	93.1%	
25	(一財)国土技術研究 センター	4010405000185	諸経費動向調査	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
26	特定非営利活動法 人みなとサポート	9020005005091	資料作成業務	3	一般競争契約 (総合評価)	1	95.1%	
27	特定非営利活動法 人みなとサポート	9020005005091	資料作成業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
28	(一財)計量計画研究 所	5011105004806	調査研究委託	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	
29	(一社)日本潜水協会	2010405001061	施工状況確認補助業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	96.7%	
30	(一財)日本建設情報 総合センター	4010405010556	土木積算基準データ収集	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	84.2%	

C.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		滑走路地盤改良工事	1,884	一般競争契約 (総合評価)	6	89.6%	
2	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		滑走路地盤改良工事	1,490	一般競争契約 (総合評価)	3	91.7%	
3	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		誘導路地盤改良工事	798	一般競争契約 (総合評価)	3	90.1%	
4	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		際内トンネルアプローチ部 築造工事	570	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
5	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		滑走路地盤改良工事	522	一般競争契約 (総合評価)	6	89.6%	
6	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン整備等事業	1,937	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	
7	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン整備等事業	480	国庫債務負担 行為等	3	81%	
8	若築・あおみ特定建設工事共同企業体		用地造成工事	1,624	一般競争契約 (総合評価)	6	90.6%	
9	若築・あおみ特定建設工事共同企業体		護岸改修等工事	408	一般競争契約 (総合評価)	3	94.6%	
10	大成建設(株)	2190001009400	庁舎新築工事	654	国庫債務負担 行為等	2	91.6%	
11	大成建設(株)	2190001009400	庁舎新築工事	750	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	
12	大成建設(株)	2190001009400	仮庁舎新築工事	199	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
13	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路改良工事	1,204	一般競争契約 (総合評価)	6	89.6%	
14	(株)NIPPO	9010001034987	GSE通路舗装工事	56	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
15	清水・五洋特定建設工事共同企業体		際内トンネル築造工事	1,175	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	
16	鹿島道路(株)	1010001001805	エプロン舗装工事	1,175	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	契約が年度末となったことから配置予定技術者の確保が困難であったものと推察される。入札公告時期を見直すことにより、入札参加を促進する。
17	(株)JALファンリ ティーズ	9010801009288	建物解体工事	486	一般競争契約 (総合評価)	1	90.2%	
18	(株)JALファンリ ティーズ	9010801009288	機器保管庫新築工事	279	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	
19	(株)JALファンリ ティーズ	9010801009288	建物解体工事	273	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
20	大成ロテック・日本道路特定建設工事共同企業体		エプロン舗装工事	964	一般競争契約 (総合評価)	7	89.7%	
21	前田建設工業(株)	4010001008789	防潮堤築造工事	890	一般競争契約 (総合評価)	4	88.9%	

D.国立研究開発法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	調査研究委託	91	随意契約 (その他)	1	99.9%	
2	国立大学法人東京 大学	5010005007398	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	1	77.3%	
3	国立大学法人横浜 国立大学	6020005004971	調査研究委託	2	随意契約 (公募)	1	75.3%	

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	2	72.8%	
2	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	82.8%	
3	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
4	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	7	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	
5	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	2	79.7%	
6	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	3	一般競争契約 (最低価格)	3	64.2%	
7	(財)航空保安研究センター	2010405010707	首都圏空港整備事業に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	
8	(財)航空保安無線システム協会	6010005012249	首都圏空港整備事業に関する調査	15	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	
9	(財)航空交通管制協会	4010805001956	首都圏空港整備事業に関する調査	9	一般競争契約 (最低価格)	4	83.9%	
10	(一)空港環境整備協会	1011105005394	首都圏空港整備事業に関する調査	9	一般競争契約 (最低価格)	2	81.1%	

F.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	飛行場管制訓練システム (ACTS)の製造	1,104	国庫債務負担 行為等	1	97.7%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	1,075	国庫債務負担 行為等	1	96.9%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)性能向上、機器一 式の製造及び調整	354	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(T APS)の部品の購入	225	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	WAM-16型広域マルチ ラレーション装置1式の 製造	169	一般競争契約 (最低価格)	2	63.1%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム (TAPS)運用機器一式の製 造及び調整	181	国庫債務負担 行為等	1	96.9%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	WAM-15型広域マルチ ラレーション装置等の部 品の購入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示 装置9式の製造	806	国庫債務負担 行為等	1	95.7%	
9	日本電気(株)	7010401022916	SLIM-16型特定空域 ターゲットデータ抽出装置3 式の製造	572	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
10	日本電気(株)	7010401022916	GBAS-16型GBAS装置 1式の製造	283	一般競争契約 (最低価格)	3	93.2%	
11	日本電気(株)	7010401022916	平成28年度歳入処理端末 システム性能向上(機器更 新対応ほか)および調整作 業	102	一般競争契約 (総合評価)	1	94.3%	
12	日本電気(株)	7010401022916	ORM-13型運用・信頼性 管理装置1式の製造	44	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
13	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視 レーダー装置等の部品の 購入	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
14	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表 示装置等の部品の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
15	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表 示装置9式の製造	490	国庫債務負担 行為等	1	95.7%	
16	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	1,318	国庫債務負担 行為等	1	96.7%	
17	沖電気工業(株)	7010401006126	CCS-09型通信制御装 置等の部品の購入	36	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
18	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置15 式の製造	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
19	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	454	国庫債務負担 行為等	1	96.7%	
20	沖電気工業(株)	7010401006126	無線電話制御監視装置15 式の製造	237	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
21	(株)石川コンピ ューター・セン ター	3220001000949	航空安全推進ネットワー ク更改に係るハードウェア 等購入及び据付調整	297	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	
22	(株)三菱総合研 究所	6010001030403	首都圏空港整備事業に関 する検討業務	95	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
23	(株)三菱総合研 究所	6010001030403	首都圏空港整備事業に関 する技術調査	15	一般競争契約 (最低価格)	2	35%	
24	(株)博報堂	8010401024011	首都圏空港整備事業に関 する検討業務	98	随意契約 (企画競争)	1	98.4%	
25	(株)信光	7020001095287	SSR-15型二次監視レー ダー装置等の部品の購入	76	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
26	(株)日本空港コン サルタンツ	5010001075465	首都圏空港整備事業に関 する検討業務	35	一般競争契約 (最低価格)	1	92.8%	
27	(株)航空システム サービス	4010401009577	次期エプロン監視用ITV装 置に関する技術調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	
28	(株)航空システム サービス	4010401009577	統合スポット管理システム (仮称)基本設計	6	一般競争契約 (最低価格)	3	35.9%	
29	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	首都圏空港整備事業に関 する検討業務	15	一般競争契約 (最低価格)	3	84.5%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	羽田空港国際線エプロンPFI(株)	4011101040905	エプロン等整備事業	51,997	一般競争契約 (総合評価)	3	81%	
2	C	清水・五洋特定建設工事共同企業体		際内トンネル築造工事	24,214	一般競争契約 (総合評価)	4	88.8%	
3	C	五洋・みらい特定建設工事共同企業体		際内トンネルアプローチ部築造工事	4,506	一般競争契約 (総合評価)	3	90.2%	
4	F	三菱電機(株)	4010001008772	WAM-16型広域マルチラレーション装置1式の製造	624	一般競争契約 (最低価格)	2	63.1%	
5	F	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)性能向上、機器一式の製造及び調整	4,536	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
6	F	日本電気(株)	7010401022916	GBAS-16型GBAS装置1式の製造	1,009	一般競争契約 (最低価格)	3	93.2%	
7	C	大成建設(株)	2190001009400	仮設庁舎新築工事	497	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
8	B	(一財)港湾空港総合技術センター・(株)ポルテック設計共同体		施工状況確認補助業務	361	一般競争契約 (総合評価)	1	94.2%	
9	C	沖ウインテック(株)	6010701001991	統合管制情報処理システム設置工事	400	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	
10	C	(株)エレテック	8010001012795	管制訓練システム更新	136	一般競争契約 (総合評価)	3	84.9%	
11	C	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	統合管制情報処理システム設置工事	222	一般競争契約 (最低価格)	1	93.4%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	関西国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	昭和33年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(空港担当) 村田 有	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	・関西国際空港について(平成14年12月18日 財務・国土交通大臣間合意) ・新関西国際空港株式会社について(平成23年12月21日 財務・国土交通大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関西国際空港・大阪国際空港については、安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。 関空・伊丹のコンセッションによって民間事業者がそのノウハウを最大限に活用しつつ、より効率的で緊張感ある経営を実現出来る仕組みを確立すること等により、関空債務の早期の確実な返済を行い、関西国際空港の国際拠点空港としての再生・強化及び関西全体の航空輸送需要の拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8,674	8,218	8,209	3,743	2,865
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	414	708	1,506	579	-
		翌年度へ繰越し	▲ 708	▲ 1,506	▲ 579	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	8,380	7,420	9,136	4,322	2,865
	執行額	8,146	7,251	8,289	-	-	
	執行率(%)	97%	98%	91%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	88%	101%	-	-	
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	3,743	1,879	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。			
	空港整備事業費補助	-	985	30年度要求「その他」は、歳出予算目の各金額を百万円未満の端数を四捨五入したため、予算額・執行額の金額との誤差である。			
	その他	0	1				
	計	3,743	2,865				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	航空保安施設の整備等に要するコスト(関空・伊丹)	活動実績	百万円	8,146	7,251	8,289					
		当初見込み	百万円	9,088	8,926	9,715	4,322	2,865			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績値 / 実施空港数	単位当たり コスト	百万円	4,073	3,626	4,145	2,161				
		計算式	/		8,146/2	7,251/2	8,289/2	4,322/2			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新を行うことにより、航空機の安全確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

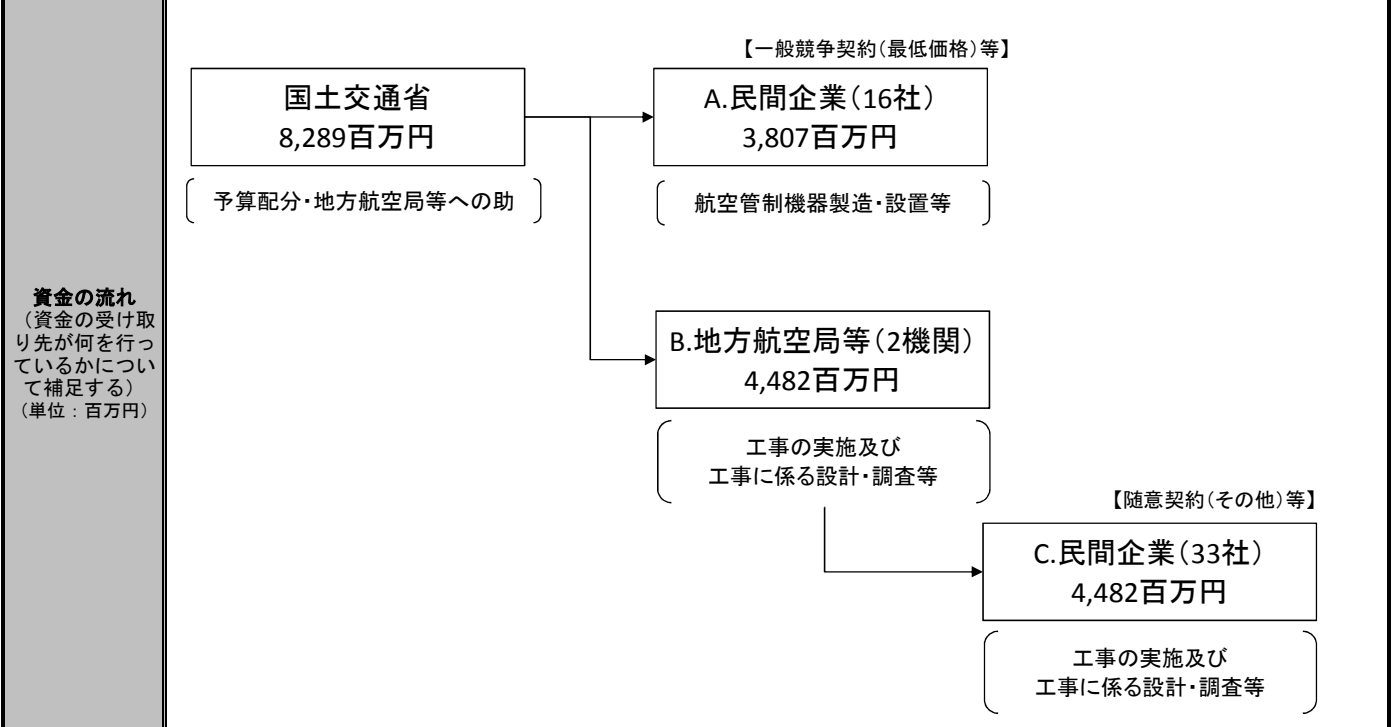
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空保安施設の更新については、航空機の安全運航や定時運航を確保するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		類似事業は存在しない。
	所管府省名	事業番号 事業名	
点検・改善結果	点検結果	平成23年12月の財務・国土交通大臣合意の内容及び、補給金については、コンセッションが実現されるまでの間は引き続き必要最小限度の額を措置することとされているが、段階的に削減し、補給金依存体質からの脱却を図るとされている。これを踏まえ、平成27年度より補給金の要求は実施していない。 また、航空保安施設については、老朽化状況等を踏まえ、更新時期等について精査した上で予算措置を図っている。	
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取組を検討する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385
平成25年度	260	平成26年度	253	平成27年度	256
平成28年度	264				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	1,205	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4,464
事業費	TSR-07D型空港監視レーダー装置等の部品の購入	57			
事業費	TDU-14型管制情報表示装置等の部品の購入	2			
計		1,264	計		4,464
C.関西エアポート(株)			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	関西国際空港LCCターミナルビル官庁部分建設委託	2,143			
事業費	関西国際空港第1旅客ターミナルビル官庁部分改修工事委託	306			
事業費	関西国際空港I期進入灯施設における屋外配電設備更新に関する工事委託	195			
事業費	関西国際空港第1旅客ターミナルビル官庁部分改修(その2)委託	183			
事業費	関西国際空港I期進入灯施設における無停電電源装置更新に関する実施設計委託	1			
計		2,828	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置9式の製造	1,205	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視レーダー装置等の部品の購入等	59	一般競争契約(最低価格)	1	97.1%	
3	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置7式の製造	903	国庫債務負担行為等	-	-	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置2式の製造等	179	一般競争契約(最低価格)	1	98.4%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	711	国庫債務負担行為等	-	-	
6	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)非常用機器一式の製造及び調整	195	一般競争契約(総合評価)	1	96.8%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)の部品の購入等	123	一般競争契約(最低価格)	1	95.4%	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成28年度航空保安情報ネットワークサービスの調達(その2)	146	一般競争契約(総合評価)	1	97.4%	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	RAG回線光回線化に関するサービス申込み	38	随意契約(その他)	-	100%	
10	日本無線(株)	3012401012867	CCS-2000A型通信制御装置3式の製造等	69	一般競争契約(最低価格)	1	96.2%	
11	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワーク更改に係るハードウェア等購入及び据付調整	57	一般競争契約(総合評価)	1	85.6%	
12	明星電気(株)	2010001007784	CCS-16-3型通信制御装置1式の製造	49	一般競争契約(最低価格)	2	98.8%	
13	明星電気(株)	2010001007784	WRU-07型気象情報受信装置等の部品の購入	2	一般競争契約(最低価格)	1	93%	
14	(株)信光	7020001095287	SSR-15型二次監視レーダー装置等の部品の購入	34	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	
15	池上通信機(株)	6010801000811	DREC-2004C型デジタル録音再生装置8式の製造	11	一般競争契約(最低価格)	2	98.3%	
16	(株)HATO	9010001125753	スペクトラムアナライザV型1式の購入	10	一般競争契約(最低価格)	1	75.2%	
17	(株)HATO	9010001125753	デジタル・オシロスコープIII型9式の購入	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	41.7%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	4,464				
2	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	18				

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港LCCターミナルビル官庁部分建設委託等	2,338	国庫債務負担行為等	-	-	
2	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港第1旅客ターミナルビル官庁部分改修(その2)委託等	489	随意契約(その他)	-	100%	
3	ダイダン(株)	6120001045084	関西国際空港庁舎一般事務室(Ⅱ期)その他空調和設備工事	408	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	
4	(株)東芝	2010401044997	関西国際空港受配電設備機器一式製造及び設置等	247	一般競争契約(最低価格)	3	60.3%	
5	(株)東芝	2010401044997	大阪国際空港第2ASR局舎電力監視制御装置製造及び設置	21	一般競争契約(最低価格)	2	96.6%	
6	(株)東芝	2010401044997	大阪国際空港マルチラレーション装置一式製造(製造・設置・調整)等	82	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
7	日本電気(株)	7010401022916	大阪国際空港外1空港スポット情報表示部機器更新作業等	220	一般競争契約(最低価格)	1	96.3%	
8	(株)安藤・間	2010401051696	関西国際空港庁舎外1棟改修工事	205	一般競争契約(総合評価)	3	97%	
9	(株)クリハラント	9120001063141	大阪国際空港第2TSR装置更新工事	106	一般競争契約(総合評価)	4	99%	
10	(株)クリハラント	9120001063141	関西国際空港TAPS整備その他工事	89	一般競争契約(総合評価)	2	90.5%	
11	新関西国際空港(株)	1120001169813	関西国際空港第1ターミナルビルCIQ施設の売買契約の締結について	105	随意契約(その他)	-	100%	
12	新潟原動機(株)	9010001081674	関西国際空港庁舎用2500kVA発電装置一式の製造	84	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	
13	日本無線(株)	3012401012867	無線電話送受信装置(JHV-171-4)2式外2点購入等	28	一般競争契約(最低価格)	1	99%	
14	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	航空統合気象観測システムの製作及び取付調整	8	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	
15	(株)日本エレクトリック・インスルメント	5013201006743	航空統合気象観測システムの温湿度降水観測装置用信号変換器等の製作	0.4	随意契約(公募)	1	100%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)東芝	2010401044997	関西国際空港受配電設備機器一式製造及び設置	783	一般競争契約(最低価格)	3	63.2%	
2	A	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)非常用機器一式の製造及び調整	691	一般競争契約(総合評価)	1	96.8%	
3	C	新潟原動機(株)	9010001081674	関西国際空港庁舎用2500kVA発電装置一式の製造	281	一般競争契約(最低価格)	1	99.6%	
4	C	(株)クリハラント	9120001063141	関西国際空港TAPS整備その他工事	224	一般競争契約(総合評価)	2	90.5%	
5	C	宏電エテック(株)	8120001079171	大阪国際空港電源切換盤設置その他工事	14	一般競争契約(総合評価)	1	99.6%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中部国際空港整備事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	近畿圏・中部圏空港政策室	参事官(空港担当) 村田 有	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・中部国際空港の整備について(平成9年12月24日大蔵・運輸大臣間合意) ・社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定) ・国土交通省重点政策2016(平成28年8月) 		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	安全安心の確保を前提としつつ、競争力の強化を図ることが重要であり、航空保安施設の整備等を行い、航空機の安全運航を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空保安施設の更新等の実施						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	2,415	343	1,166	2,312	1,705
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	148	42	20	119	-
		翌年度へ繰越し	▲ 42	▲ 20	▲ 119	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,521	365	1,067	2,431	1,705	
	執行額	2,361	353	1,065	-	-	
	執行率(%)	94%	97%	100%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	103%	91%	-	-	
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	2,282	1,675	航空保安施設の更新は施設の老朽化状況等を踏まえて行うため、年度により変動がある。			
	空港整備事業調査費	30	30				
	その他	0	0				
計	2,312	1,705					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0		
達成度			%	100	100	100	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	航空保安施設等の整備に要するコスト	活動実績	百万円	2,361	353	1,065					
		当初見込み	百万円	2,563	385	1,185	2,431	1,705			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	2,361	353	1,065	2,431				
		計算式	/	2,361/1	353/1	1,065/1	2,431/1				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	航空保安施設の更新等の適切な実施により、航空機の安全で確実な運航を確保並びに航空交通ネットワークの強化を図る。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

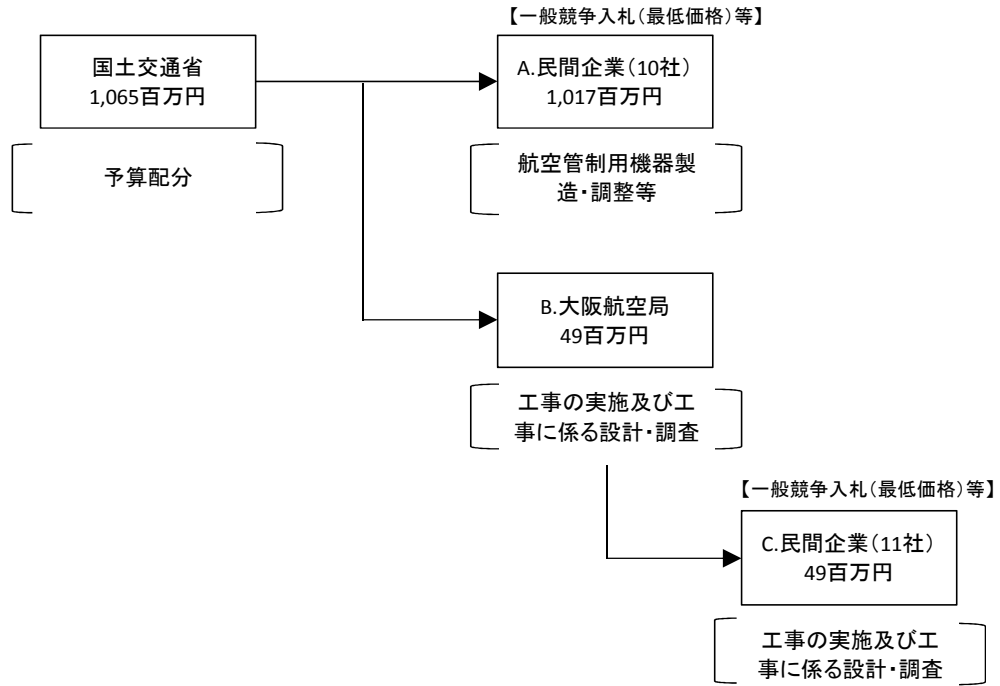
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航や定時運航の確保のために必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航を確保するために必要な事業であり、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省及び大阪航空局等において予算を執行しており、入札及び契約内容の妥当性については、競争入札等を実施することで透明性・公平性・競争性の確保に努めている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	老朽化状況を踏まえ、更新時期について精査した上で予算措置を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。また、更新された航空保安施設には十分な機能が確保されている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に先立ち、調査、設計等を実施し、経済性、施工性等を含めた比較検討をしている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航空保安施設の更新については、耐用年数等を踏まえた中期的な計画に基づき実施されており、見込みに見合った予算額を措置した上で、着実に執行されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空の安全運航のために十分活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width:15%;">所管府省名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:65%;">事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	航空保安施設等については、老朽化状況を踏まえ、更新時期等を精査した上で予算措置を行っている。					
	改善の方向性	引き続き更新時期の精査等、航空保安施設の更新経費等の効率的、効果的な予算の執行に向けた取り組みを検討する。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全運航に直接的に関連する施設の整備等の重点化に努め空港機能の確保を図る。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	392	平成23年度	364	平成24年度	385
平成25年度	260	平成26年度	253	平成27年度	257
平成28年度	265				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			B.大阪航空局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	TSR-07D型空港監視レーダー装置3式の製造	531	事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	49
事業費	TDU-14型管制情報表示装置2式の製造	119			
事業費	TSR-07D型空港監視レーダー装置等の部品の購入	8			
計		658	計		49
C.(株)日本空港コンサルタンツ			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	中部国際空港TAPS整備その他工事外1件実施設計	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視レーダー装置3式の製造	531	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	
2	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置2式の製造	119	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	
3	日本電気(株)	7010401022916	TSR-07D型空港監視レーダー装置等の部品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
4	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置4式の製造	178	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
5	三菱電気(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	103	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	
6	三菱電気(株)	4010001008772	WAM-15型広域マルチラレーション装置等の部品の購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
7	三菱電気(株)	4010001008772	WAM-15型広域マルチラレーション装置等の部品の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94.6%	
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	中部圏の航空需要と空港のあり方等に関する調査	30	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	
9	(株)日立国際電気	2010001098064	TH-09型無線電話送信装置等の部品の購入	18	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
10	(株)石川コンピュータセンター	3220001000949	航空安全推進ネットワーク更改に係るハードウェア等購入及び据付調整	7	一般競争契約 (総合評価)	1	85.6%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	CCS-09型通信制御装置等の部品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.7%	
12	日本無線(株)	3012401012867	RH-93型無線電話受信装置等の部品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	
13	明星電気(株)	2010001007784	WRU-07型気象情報受信装置等の部品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	
14	エム・イー(株)	8012801001944	スペクトラムアナライザII-P型4式の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	47.4%	
15	(株)テクノブレイン	6130001013049	飛行場シミュレータ用ソフトウェア調整作業	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	94.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	49				

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	中部国際空港TAPS整備 その他工事外1件実施設計	15	一般競争契約 (最低価格)	7	87.8%	
2	空港エンジニアリング(株)	1120001063066	中部国際空港第2TSR装置 更新工事実施設計	8	一般競争契約 (最低価格)	6	94.6%	
3	(株)伸和総合設計	5010401014584	中部国際空港瞬時電圧低下 補償装置設置工事外5 件実施設計	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.3%	
4	明星電気(株)	2010001007784	福岡空港WRU装置調整その 他作業外6件作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	90.3%	
5	沖電気工業(株)	7010401006126	中部RCM装置改修外5件 作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
6	沖電気工業(株)	7010401006126	中部国際空港CCS装置調 整外1件作業	2	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
7	(株)綜企画設計	8010001078721	中部国際空港庁舎外3件 改修実施設計	3	一般競争契約 (最低価格)	6	59.7%	
8	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	能登仮設VOR/DME装置 設置工事(前金払)	1	一般競争契約 (総合評価)	3	91.8%	
9	(株)サンネット	5010401011573	福江空港RAG空港用ITV 装置調整作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
10	日本無線(株)	3012401012867	中部国際空港音声自動化 装置調整作業外12件作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
11	双海電設(株)	8180001098422	中部*福江空港RAG化危 機管理対応整備その他工 事(中部)	0.9	随意契約 (少額)	2	93.2%	
12	双海電設(株)	8180001098422	中部*中部国際空港ATIS 音声自動化装置更新工事	0.6	随意契約 (少額)	2	91%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	沖電気工業(株)	7010401006126	通信制御装置4式の製造	3,132	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
2	A	三菱電機(株)	4010001008772	空港管制処理システム(TAPS)運用機器一式の製造及び調整	1,782	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	A	日本電気(株)	7010401022916	TDU-14型管制情報表示装置2式の製造	740	一般競争契約 (最低価格)	1	95.5%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空港周辺環境対策事業			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	空港業務課		課長 岡本 誠司
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(以下「騒防法」と表記。)第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第28条			関係する計画、通知等	独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については、環境基本法に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策の目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、防音工事等を推進することにより、住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は、騒防法による特定飛行場の設置者の責務として定められた措置であり、空港周辺環境対策事業が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅防音工事補助:第1種区域に所在する住宅において、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等) 教育施設等防音工事補助(学校・病院等):教育、診療活動等に必要な静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対し助成を行う。(補助率:防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等) 移転補償事業:第2種区域に所在する建物等の所有者が、区域外に移転又は除去する場合の損失の補償又は土地の所有者からの申し出に対して土地の買入れを行う。 緩衝緑地帯等整備事業:第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,980	2,998	2,085	2,946	5,247
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	839	299	795	91	-
		翌年度へ繰越し	▲ 299	▲ 795	▲ 91	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	4,520	2,502	2,789	3,037	5,247
	執行額		2,298	1,913	2,402	-	-
	執行率(%)		51%	76%	86%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		58%	64%	115%	-	-
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	798	1,530	学校等防音工事補助及び移転補償の申請案件増加による。(申請者から事前相談があった段階で精査し、申請があった案件を要求しており、結果的にその件数が昨年度より多くなったため。)			
	空港周辺環境整備事業費	2,149	3,717	29年度当初予算「その他」は、歳出予算目の各金額を百万円未満の端数を四捨五入したため、予算額・執行額の金額との誤差である。			
	その他	▲ 1	0				
	計	2,946	5,247				

	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	防音工事対象世帯に対する航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 ※平成27年度に那覇空港の騒音対策区域を一部拡大し、防音工事対象家屋数(母数)が増えたため、成果実績・達成度が下がっている。 ※目標値の設定において、適切なアウトカムとしての最終目標値は100%であるが、右記理由により最終目標年度は設定できない。	航空機騒音に係る環境基準の屋内達成家屋率(中間目標及び最終目標については、住宅所有者等の希望時期により変動することから設定できない)	成果実績	%	95.2	93.1	93.8	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	95.2	93.1	93.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境基本法(平成5年法律第91号)第16条第1項の規定に基づく「航空機騒音に係る環境基準について」(昭和48年12月27日環境庁告示第154号、平成19年12月17日改正 環境省告示第114号) 第2 達成期間等(http://www.env.go.jp/kijun/oto2.html)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	住宅防音工事実施家屋数		活動実績	戸	2	136	342		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/住宅防音工事実施家屋数		単位当たり コスト	千円	2,466	1,930	1,508	1,856	
			計算式	千円/戸	4,931/2	262,495/136	515,803/342	658,889/355	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域関連等の確保・強化						
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	空港周辺環境対策事業を実施することにより、関係住民の生活環境を改善し、理解を得ることで航空ネットワークを強化することができる。								
	改革項目	分野:	-						
		KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を推進することにより、関係住民の生活環境が改善されていることから、国民のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、騒防法による特定飛行場の設置管理者の責務であることから、民間等に委ねることは困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機騒音により生ずる障害の防止、航空機の離着陸の頻繁な実施により生ずる損失の補償その他必要な措置を行い、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することから、必要かつ適切な事業であり、また、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、移転補償事業は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実績報告書の審査や成果検査に基づき、執行額を確定していることから、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律等に基づき、地方公共団体に補助金を交付している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業費や補助金等に用途しており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	移転補償事業において、土地や建物の所有者と契約に至らなかった案件の繰り越しが発生した。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札等により競争性を確保し、履行場所が同一であればまとめて発注する等、コスト削減等に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	環境基準の屋内達成率が目標達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	関係住民からの申請によるところがあるので、当初見込みには及ばなかったものの、徐々にではあるが実績値を伸ばしている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	防音工事を実施した住宅には、引き続き居住されていることから、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	防衛省では、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律に基づき、防衛施設周辺での航空機の離着陸により生ずる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。一方、当局では、騒防法に基づき、特定飛行場での航空機の離着陸により生じる障害の防止、軽減を目的として事業を実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	防衛省	0329		騒音防止事業(住宅防音)
	防衛省	0333		騒音防止事業(一般防音)
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の空港周辺環境対策事業は、翌年度への繰越しがあるものの平成27年度に比べ執行率の改善が図られたところである。(翌年度への繰越しについては、上記の点検により妥当であることを確認した。)また、活動指標及び活動実績についても、見込みと実績の割合が大幅に改善された。以上ことから、引き続き昨年度に改善した取り組みを実施することとする。		
	改善の方向性	引き続き予算の不用を極力生じさせないために、予算要求時点での精査を行うとともに、実際の事業を担う地方航空局とも連携を強化する。また、活動指標及び活動実績の当初見込みを予定通り達成できるよう、住宅防音工事未実施者に対して制度の周知方法を検討する。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	事業対象の適確な把握等により、効率的・効果的な予算執行を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		住宅防音工事補助については、関係市町村等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅を把握し、個別に周知を行ったうえで、精査を実施した。また、移転補償事業については、当該土地の所有者からの申請を促すため、事業内容周知の強化を図るよう関係機関に指示した。		
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	393	平成23年度	365	平成24年度	386	
平成25年度	261	平成26年度	254	平成27年度	258	
平成28年度	266					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,402 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、補助事業の実施等)

【補助】

A.(独)空港周辺整備機構
118 百万円(個人 242人)
(住宅騒音防止対策事業)

【補助】

B.地方公共団体(9団体)
530 百万円
(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業)

<那覇市の例>

住宅騒音防止対策事業

○住宅の防音工事等補助

工事費 429,519,211 円

監理費 58,867,260 円

事務費 5,466,902 円

計 493,853,373 円

<実績報告ベース>

【直轄】

C.本省航空局、地方航空局(2局)
1,754 百万円

(工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施)

【一般競争入札(最低価格)等】

D.民間企業(14社)
209 百万円

(測量設計、工事)

【一般競争入札(最低価格)】

E.公益法人(3法人)
126 百万円

(測量設計)

【随意契約(少額)】

F.民間企業(3社)
5 百万円

(調査、工事)

【随意契約(その他)】

G.個人(2人)
30 百万円

(移転補償)

【随意契約(その他)】

H.(独)空港周辺整備機構
1,384 百万円

(移転補償、緩衝緑地帯等整備)

○移転補償事務等委託
住居系3件、非住居系6件、
1,353百万円
○緩衝緑地帯等整備事務委託
2箇所、1,452㎡、31 百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. (独) 空港周辺整備機構			B. 那覇市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	118	補助金	住宅騒音防止対策事業費補助	494
	計		118	計		494
	C. 大阪航空局			D. 日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移 転補償等の実施	1,602	事業費	飛行コース公開システム更新等作業	56
				事業費	航空機騒音監視装置ゲートウェイシステム 更新作業	27
	計		1,602	計		83
	E. (一財) 空港環境整備協会			F. 日本音響エンジニアリング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	航空機騒音基礎データ作成作業	43	事業費	仙台空港に係る航空機騒音監視システムの ネットワーク調整作業	1	
事業費	東京国際空港周辺航空機騒音等実態調査	15	事業費	大野城市立教育施設航空機騒音実態調査	0.9	
事業費	航空機騒音基礎データ作成作業その2	10	事業費	東京国際空港航空機騒音測定局調整作業	0.5	
事業費	東京国際空港航空機水塊付着状況調査	5				
計		73	計		2.4	
G. 個人①			H. (独) 空港周辺整備機構			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	移転補償契約	23	事業費	移転補償事務等委託契約	1,353	
			事業費	緩衝緑地帯等整備事務委託契約	31	
計		23	計		1,384	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独) 空港周辺整備 機構	1120905003729	住宅騒音防止対策事業費 補助	118	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	住宅騒音防止対策事業費 補助	493	補助金等交付			
2	大田区	1000020131113	住宅騒音防止対策事業費 補助	12	補助金等交付			
3	新潟市	5000020151009	住宅騒音防止対策事業費 補助	12	補助金等交付			
4	宮崎市	6000020452017	住宅騒音防止対策事業費 補助	10	補助金等交付			
5	松山市	3000020382019	住宅騒音防止対策事業費 補助	2	補助金等交付			
6	豊見城市	5000020472123	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.3	補助金等交付			
7	南国市	5000020392049	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.2	補助金等交付			
8	霧島市	8000020462187	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.2	補助金等交付			
9	函館市	9000020012025	住宅騒音防止対策事業費 補助	0.2	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	1,602				
2	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計、移転補償等の実施	93				
3	航空局	2000012100001	調査の実施	59				

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	4130001007762	飛行コース公開システム更新等作業	56	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
2	日本電気(株)	4130001007762	航空機騒音監視装置ゲートウェイシステム更新作業	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	明治コンサルタント(株)	8430001016837	宮崎空港場外用地地下埋設物状況調査業務	23	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	
4	明治コンサルタント(株)	8430001016837	高知空港場外用地地下埋設物状況調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	78.3%	
5	(株)CTIウイング	2120001085010	那覇空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	12	一般競争契約 (最低価格)	3	53.6%	
6	(株)CTIウイング	2120001085010	函館空港周辺航空機騒音等実態調査	10	一般競争契約 (最低価格)	4	74%	
7	(株)CTIウイング	2120001085010	大分空港航空機騒音・飛行経路・地上運用実態調査	8	一般競争契約 (最低価格)	3	77.3%	
8	(株)増田地質工業	4470001003777	松山空港場外用地地下埋設物状況調査業務	24	一般競争契約 (最低価格)	3	78.6%	
9	グリーンブルー(株)	8020001041835	那覇空港大気環境調査	13	一般競争契約 (最低価格)	2	57.5%	
10	あおぞら土地家屋調査士法人	2240005002734	宮崎空港場外用地調査測量登記業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	81.1%	
11	(株)ネットアルファ	1010001072631	東京国際空港の飛行経路見直し後の運用時における航空機の騒音の強度及びひん度の予測調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	52.2%	
12	日本音響エンジニアリング(株)	5010601015011	大分空港他1カ所航空機騒音測定局更新作業	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
13	(株)伸和総合設計	5010401014584	航空機騒音測定局(大宮台局・浦安局)移設工事実施設計	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
14	(株)中央クリエイト	2120001039024	春日市立教育施設航空機騒音実態調査	2	一般競争契約 (最低価格)	6	43.7%	
15	大和探査技術(株)	8010601025692	新潟空港周辺用地地下埋設物調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	82.1%	
16	(株)三菱総合研究所	6010001030403	航空機騒音監視業務再構築に関する基礎技術調査	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	35%	
17	いであ(株)	7010901005494	宮崎空港場外用地土地履歴等調査業務	0.8	指名競争契約 (最低価格)	5	36.3%	
18	東亜開発(株)	9010601010479	松山空港場外用地土壌汚染概況調査	0.5	指名競争契約 (最低価格)	9	38.6%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業	43	一般競争契約 (最低価格)	2	73.3%	
2	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	東京国際空港周辺航空機騒音等実態調査	15	一般競争契約 (最低価格)	2	65.7%	
3	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	航空機騒音基礎データ作成作業その2	10	一般競争契約 (最低価格)	2	91%	
4	(一財)空港環境整備協会	1011105005394	東京国際空港航空機氷塊付着状況調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	91.2%	
5	(公社)宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	5350005000063	宮崎空港場外用地調査測量登記業務	42	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	
6	(一社)あさひ公共嘱託登記土地家屋調査士協会	1240005003361	高知空港場外用地調査測量登記業務	11	一般競争契約 (最低価格)	6	46.1%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業を除く)		担当部局	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・滑走路増設事業を実施する。 ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・既存ストックを活用した旅客利便性向上等のための整備を実施する。 						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	63,253	65,248	71,277	75,507	110,832 の内数
		補正予算	20	172	4,145		
		前年度から繰越し	13,104	29,566	36,029	28,918	
		翌年度へ繰越し	▲ 29,566	▲ 36,029	▲ 28,918		
		予備費等	-	-	-		
		計	46,811	58,957	82,533	104,425	110,832 の内数
	執行額		45,838	57,124	81,217		
	執行率 (%)		98%	97%	98%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		72%	87%	108%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	75,200	110,832 の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※256と257と258の平成30年度要求額を合わせると110,832百万円となる。			
	空港整備事業調査費	229	110,832 の内数				
	営繕宿舍費	78	110,832 の内数				
	その他	0	0				
	計	75,507	110,832 の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 36 年度	
	福岡及び那覇空港にて滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力を向上する。	滑走路増設事業を実施し、空港の処理能力が向上した空港数。	成果実績	空港	0	0	0	-		
			目標値	空港	-	-	-	-	2	
			達成度	%	0	0	0	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 4. 重点目標4 政策パッケージ4-2」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした航空機事故件数。	成果実績	件	0	0	0	-		
			目標値	件	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典) 社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業実施空港数		活動実績	空港	65	61	67			
			当初見込み	空港	62	61	67	76	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	実績額/実施空港数		単位当たりコスト	百万円	705	936	1,212	1,559		
			計算式	/	45,838/65	57,124/61	81,217/67	104,425/76		
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	滑走路増設事業により空港の処理能力を向上することや、施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全な運航及び航空ネットワークの基盤強化、利便性向上が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際競争基盤の強化・拡充及び観光立国を推進するとともに、地域の活性化に資する事業及び航空の安全・安心の確保に必要な事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、土地使用料等は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域における広域的な交流の拠点である空港について、利便性向上のために、滑走路処理能力を向上する空港の確保数としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	

外部有識者の所見

管制関係の1社入札につき、特殊性や専門性が高い分野と思われるが、小ぶりの案件を組成し新規参入業者が経験を積めるような業者育成の仕組みを考慮するなど、抜本的な改善策を図りたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の事業全体

新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。

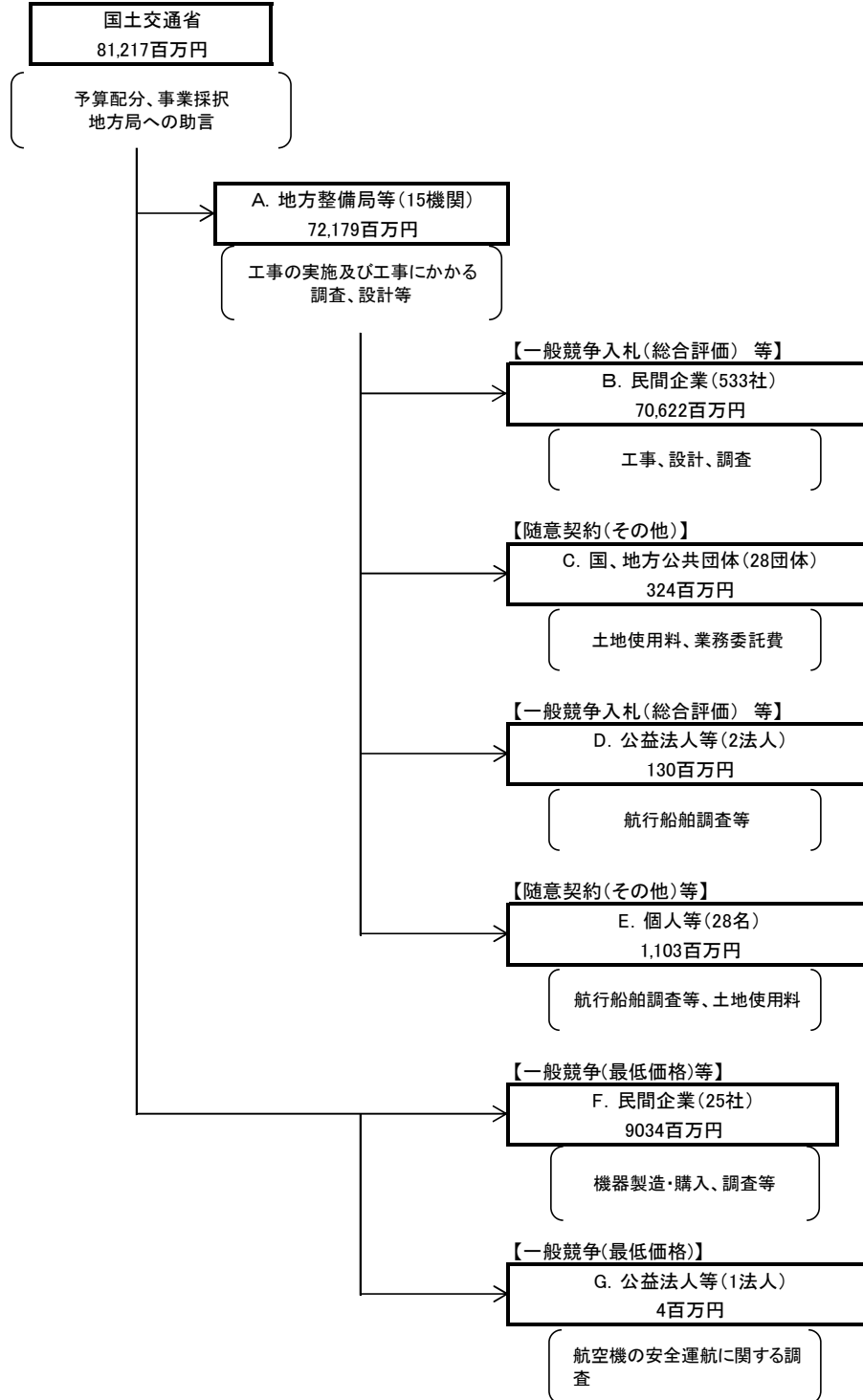
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387
平成25年度	262	平成26年度	255	平成27年度	259
平成28年度	267				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄総合事務局			B. 若築・りんかい日産・大米特定建設工事共同企業体		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	41,042	事業費	護岸築造工事	6,578
	計		41,042	計		6,578
	C. 沖縄県			D. 公益社団法人 西部海難防止協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	土地使用料・埋蔵文化財発掘調査委託	102	事業費	航行船舶監視業務	121
	計		102	計		121
	E. 福岡空港地主組合			F. 日本電気(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	用地費	461	事業費	航空保安施設の製造	2,351	
計		461	計		2,351	
G. (公財) 航空輸送技術研究センター			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	航空機の安全運航に関する調査	4				
計		4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	41,042				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	10,091				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	7,677				
4	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	5,360				
5	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,040				
6	気象庁	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,866				
7	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,021				
8	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	980				
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	工事の積算基準及び施工基準その他の工事実施に関する事項の調査等	267				
10	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	254				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	若築・りんかい日産・ 大米特定建設工事 共同企業体	-	護岸築造工事	6,578	国庫債務負担 行為等	5	89%	
2	あおみ建設・大本 組・座波建設特定建 設工事共同企業体	-	護岸築造工事	3,621	国庫債務負担 行為等	5	89%	
3	東洋・大成・大寛特 定建設工事共同企 業体	-	埋立工事	3,138	国庫債務負担 行為等	8	90%	
4	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	844	一般競争契約 (総合評価)	3	89%	
5	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路改良工事	703	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
6	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	503	一般競争契約 (総合評価)	6	92%	
7	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	223	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	
8	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路改良工事	146	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	
9	(株)NIPPO	9010001034987	誘導路改良工事	138	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	
10	(株)NIPPO	9010001034987	道路改良工事	85	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	
11	(株)NIPPO	9010001034987	滑走路改良工事	50	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
12	りんかい日産建設・ 前田建設工業・大城 組特定建設工事共 同企業体	-	埋立工事	2,661	国庫債務負担 行為等	4	90%	
13	東亜建設工業(株)・ (株)本間組・(株)大寛 組特定建設工事共 同企業体	-	護岸築造工事	2,567	国庫債務負担 行為等	5	89%	
14	五洋建設・西松建 設・國場組特定建設 工事共同企業体	-	埋立工事	2,532	国庫債務負担 行為等	5	90%	
15	大成ロテック(株)	4010001034835	滑走路改良工事	519	一般競争契約 (総合評価)	3	88%	
16	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	422	一般競争契約 (総合評価)	7	97%	
17	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	411	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
18	大成ロテック(株)	4010001034835	滑走路改良工事	229	一般競争契約 (総合評価)	9	88%	
19	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	203	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	
20	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン新設工事	178	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
21	大成ロテック(株)	4010001034835	空港用地造成工事	163	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
22	大成ロテック(株)	4010001034835	空港用地造成工事	145	一般競争契約 (総合評価)	2	87%	
23	大成ロテック(株)	4010001034835	エプロン改良工事	121	一般競争契約 (総合評価)	10	90%	
24	若築・南洋特定建設 工事共同企業体	-	護岸築造工事	1,313	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
25	若築・南洋特定建設 工事共同企業体	-	護岸築造工事	1,045	一般競争契約 (総合評価)	8	90%	
26	みらい建設工業 (株)・飛鳥建設(株)・ 座波建設(株)特定建 設工事共同企業体	-	埋立工事	1,967	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	土地使用料、業務委託費	102	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	業務委託費	70	随意契約 (その他)	-	100%	
3	沖縄総合事務局	-	土地使用料	34	その他	-	100%	
4	熊本県	7000020430005	用地買収費	18	随意契約 (その他)	-	100%	
5	沖縄防衛局	-	土地使用料	16	その他	-	100%	
6	稚内市	9000020012149	用地買収費、土地使用料	8	随意契約 (その他)	-	100%	
7	那覇市	3000020472018	業務委託費	6	随意契約 (その他)	-	100%	
8	糸満市	5000020472107	土地使用料	6	随意契約 (その他)	-	100%	
9	長崎県	4000020420000	土地使用料	4	随意契約 (その他)	-	100%	
10	大阪府	4000020270008	土地使用料	2	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)西部海難防止協会	5290805003008	航行船舶監視業務	100	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	
2	(公社)西部海難防止協会	5290805003008	航空機と船舶の航行運用 検討業務	21	一般競争契約 (総合評価)	1	93%	
3	(公社)日本港湾協会	3360005002589	輸送強化にかかる検討業 務	9	その他	1	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡空港地主組合	-	用地費	461	随意契約 (その他)	-	100%	
2	個人A	-	土地に関する補償金	102	随意契約 (その他)	-	100%	
3	福岡空港土地所有者 者組合組合	-	用地費	100	随意契約 (その他)	-	100%	
4	個人B	-	土地に関する補償金	77	随意契約 (その他)	-	100%	
5	個人C	-	土地使用料	66	随意契約 (その他)	-	100%	
6	漁業協同組合A	-	漁場監視調査	51	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
7	個人D	-	土地に関する補償金	49	随意契約 (その他)	-	100%	
8	個人E	-	土地に関する補償金	34	随意契約 (その他)	-	100%	
9	漁業協同組合B	-	漁業補償費	27	随意契約 (その他)	-	100%	
10	浦添市土地開発公 社	3360005002589	土地使用料	23	随意契約 (その他)	-	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	3010801008997	管制用レーダー装置の製造	1,413	一般競争契約 (最低価格)	2	97%	
2	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	541	国庫債務負担 行為等	1	96%	
3	日本電気(株)	3010801008997	監視レーダー装置の部品の購入	159	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
4	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の製造	105	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
5	日本電気(株)	3010801008997	管制無線装置の製造	101	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
6	日本電気(株)	3010801008997	管制用レーダー装置の部品の購入	26	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
7	日本電気(株)	3010801008997	管制情報表示装置の部品の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
8	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	1,117	国庫債務負担 行為等	1	97%	
9	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用無線装置の製造	403	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
10	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	280	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
11	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	252	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	226	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
13	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	12	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	632	国庫債務負担 行為等	1	97%	
15	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	461	国庫債務負担 行為等	1	98%	
16	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	395	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
17	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの部品の購入	177	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	
18	三菱電機(株)	4010001008772	マルチラテレーション装置の製造	154	国庫債務負担 行為等	3	39%	
19	三菱電機(株)	4010001008772	マルチラテレーション装置の部品の購入	117	一般競争契約 (最低価格)	1	95%	
20	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報ネットワークサービスの調達	511	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
21	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	光回線サービス申し込み	154	その他	-	-	
22	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワークの更新	561	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	
23	(株)東芝	2010401044997	進入レーダー装置の製造	352	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	
24	(株)東芝	2010401044997	無線装置の製造	127	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	
25	(株)信光	7020001095287	監視レーダー装置の部品の購入	323	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
26	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	国際航空旅客動態調査	63	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	
27	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	訪日外国人増加対応検討調査	11	一般競争契約 (最低価格)	2	79%	
28	(株)日立国際電気	2010001098064	管制用通信装置の製造	62	一般競争契約 (総合評価)	2	75%	
29	日本無線(株)	3012401012867	管制通信装置の部品の購入	58	指名競争契約 (最低価格)	1	98%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機地上走行時における安全化検討調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東洋・大成・屋部特定建設工事共同企業体	-	護岸築造工事	4,069	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	
2	B	あおみ建設・大本組・丸元建設特定建設工事共同企業体	-	護岸築造工事	3,652	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
3	F	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用通信装置の製造	3,132	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	B	三井住友建設(株)	2010001131477	管制塔新築工事	3,089	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	入札説明書の受領、現地見学の参加者ともに多数あったものの、大規模工事のため配置予定技術者の確保が困難であったことが想定され、今後は技術者確保のために、より十分な公告期間を確保する。
5	B	大日本土木・大名嘉組特定建設工事共同企業体	-	アンダーパス設置工事	2,498	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	
6	B	五洋建設(株)	1010001000006	進入灯橋梁設置工事	2,484	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
7	B	東洋建設・屋部土建異工種建設工事共同企業体	-	進入灯橋梁設置工事	2,127	一般競争契約 (総合評価)	3	90%	
8	F	三菱電機(株)	4010001008772	管制処理システムの製造	1,782	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
9	B	五洋建設(株)・(株)國場組異工種建設工事共同企業体	-	進入灯橋梁設置工事	1,678	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	
10	F	(株)東芝	2010401044997	進入レーダー装置の製造	1,172	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	一般空港等整備事業 (直轄) (耐震対策事業)		担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課	課長 奥田 薫	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策、国土強靱化施策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空輸送上重要な空港等において、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持や背後圏経済活動の継続性確保、飛行中の航空機の安全確保を図るため、最低限必要となる基本施設等並びに管制施設等の耐震対策を実施する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5,210	4,736	6,763	3,126	110,832 の内数
		補正予算	660	-	1,100		
		前年度から繰越し	2,079	1,719	1,911	3,920	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,719	▲ 1,911	▲ 3,920		
		予備費等	-	-	-		
		計	6,230	4,544	5,854	7,046	110,832 の内数
		執行額	6,074	4,472	5,302		
		執行率 (%)	97%	98%	91%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	94%	67%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	空港整備事業費	3,126	110,832 の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※256と257と258の平成30年度要求額を合わせると110,832百万円となる。			
	その他	0	0				
	計	3,126	110,832 の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、平成32年度までに、地震災害時における緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口を3,800万人とする。	航空輸送上重要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時に、緊急物資等輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口。	成果実績		万人	2,400	2,700	3,100	-	
			目標値		万人	3,800	3,800	3,800	-	3,800
			達成度		%	63	71	82	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 2. 重点目標2 政策パッケージ2-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事業実施空港数	活動実績		空港	19	14	13			
		当初見込み		空港	19	14	13	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額/事業実施空港数	単位当たりコスト		百万円	320	319	408	587		
		計算式		/		6,074/19	4,472/14	5,302/13	7,046/12	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		航空輸送上重要な空港のうち地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合	実績値		%	73	74	79	-	
			目標値		%	74	74	79	-	84
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空輸送上重要な空港は、本事業で耐震対策を実施する空港に含まれており、本事業の成果が、航空輸送上重要な空港のうち、地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の増加に寄与することから、航空ネットワークの強化を促進することができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
達成度				%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度		%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

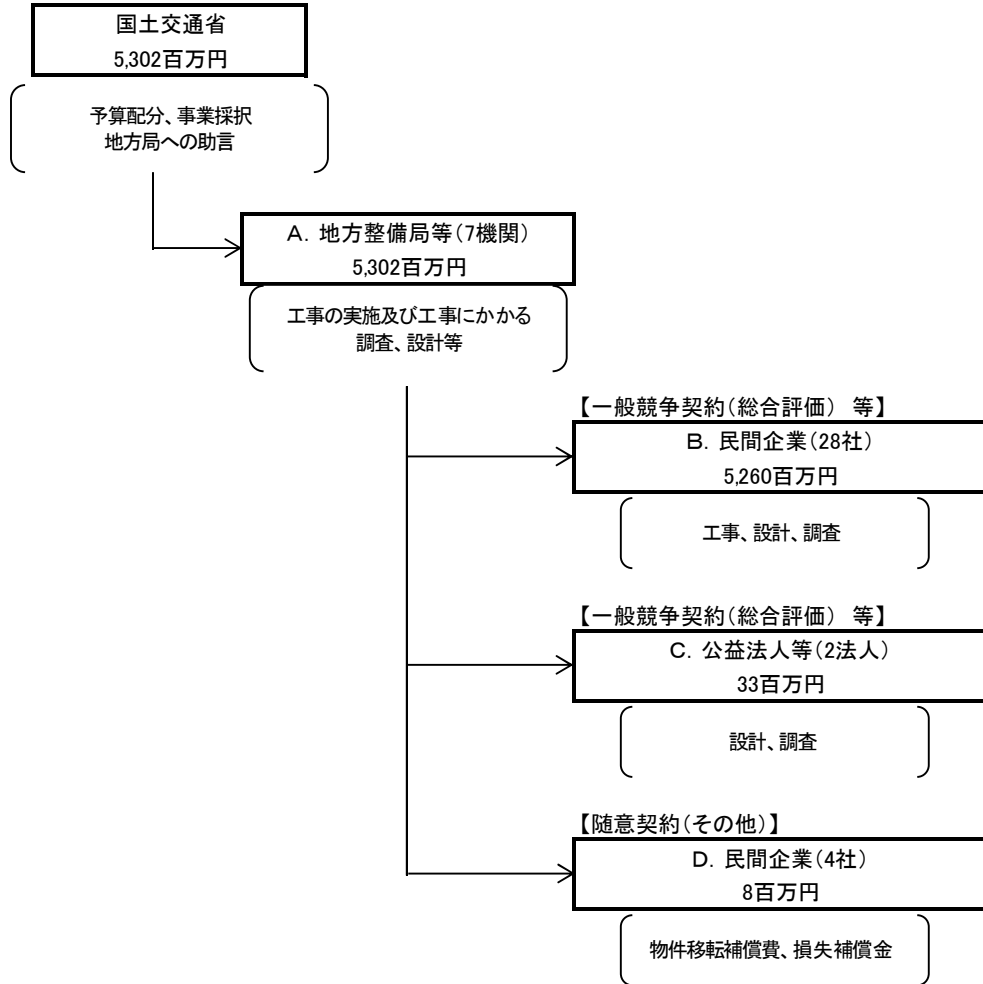
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震時における、円滑かつ迅速な応急活動が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際空港輸送網又は国内空港輸送網の拠点となる空港は国土交通大臣が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地震時に救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、補償費は相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法に基づき適切に負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	各地方整備局等で執行されており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地盤改良工事の施工不良に伴うものであるため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地盤改良工事の施工不良に伴う施工方法の検討等によるものであるため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率化のため、発注ロットを大きくする等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空輸送上必要な空港等のうち、一般空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を有する空港から一定範囲に居住する人口の割合としており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空機の安全運航に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保することを成果目標として実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、航空輸送上重要な空港等について、地震災害時における救急・救命、緊急物資輸送拠点としての機能を確保できるよう、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	緊急・救命拠点として重要と考えられる空港について、優先度等を考慮し、耐震対策事業を推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	航空輸送上重要な空港に加え、地震防災対策推進地域に所在する空港について、緊急物資等輸送拠点として必要な機能の早期確保を図るため、耐震対策事業を推進する。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	394	平成23年度	366	平成24年度	387
平成25年度	262	平成26年度	255	平成27年度	260
平成28年度	268				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.北陸地方整備局			B.本間・みらい・りんかい日産特定建設工事共同体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,496	事業費	滑走路耐震対策工事	1,496
計		1,496	計		1,496
C.(一財)沿岸技術研究センター			D.全日本空輸(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	耐震対策検討業務	17	事業費	共同溝耐震対策に伴う物件補償金	4
計		17	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,496				
2	北海道開発局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	868				
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	763				
4	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	745				
5	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	677				
6	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	515				
7	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	237				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本間・みらい・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	滑走路耐震対策工事	1,496	一般競争契約 (最低価格)	3	87%	
2	(株)不動テトラ	4010001141053	庁舎耐震対策工事	727	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	
3	大成建設(株)	4011101011880	庁舎耐震対策工事	610	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
4	大成建設(株)	4011101011880	庁舎耐震対策工事	210	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
5	勇建設(株)	1430001001408	地下構造物耐震対策工事	475	一般競争契約 (総合評価)	4	88%	
6	五洋建設(株)	1010001000006	滑走路耐震対策工事	470	一般競争契約 (総合評価)	5	89%	
7	機械開発北旺(株)	5430001021781	地下構造物耐震対策工事	354	一般競争契約 (総合評価)	3	91%	
8	大豊建設(株)	3010001034869	地下構造物耐震対策工事	271	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
9	若築建設(株)	6290801012011	滑走路耐震対策工事	179	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
10	アイサワ工業(株)	4260001000102	地下構造物耐震対策工事	138	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	
11	洋伸建設(株)	9240001012202	地下構造物耐震対策工事	83	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	耐震対策検討業務	17	その他	1	99%	
2	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	品質監視等補助業務	17	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日本空輸(株)	1010401099027	共同溝耐震対策に伴う物件補償金	4	随意契約 (その他)			
2	北海道空港(株)	5430001043990	共同溝耐震対策に伴う物件補償金	2	随意契約 (その他)			
3	日本航空(株)	7010701007666	共同溝耐震対策に伴う物件補償金	2	随意契約 (その他)			
4	東日本電信電話(株)	8011101028104	共同溝耐震対策に伴う物件補償金	0.3	随意契約 (その他)			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	品質監視等補助業務	226	一般競争契約 (総合評価)	1	94%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	一般空港等整備事業 (補助)			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部		作成責任者
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	空港計画課		課長 奥田 薫
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	空港法第4条、第5条			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、交通安全対策、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争力を強化するための基盤であり、地域における広域的な交流の拠点である空港について、航空利用者の視点も踏まえつつ、その機能を確保・維持するとともに、航空における安全・安心を確保するための取組を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した空港施設の更新・改良を実施する。 ・補助率 50%等 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,813	2,388	1,716	2,952	110,832 の内数
		補正予算	680	18	549		
		前年度から繰越し	928	1,523	594	987	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,523	▲ 594	▲ 987		
		予備費等	0	0	0		
		計	2,898	3,335	1,872	3,939	110,832 の内数
	執行額		2,802	3,178	1,711		
	執行率 (%)		97%	95%	91%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		80%	132%	76%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	空港整備事業費補助		2,862	110,832 の内数	具体的な内訳については、予算成立後の箇所付け時に決定される。 ※256と257と258の平成30年度要求額を合わせると110,832百万円となる。		
	後進地域特例法適用団体補助率差額		90	110,832の内数			
	その他		0	0			
計		2,952	110,832の内数				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	施設の老朽化を起因とした 航空機事故を起こさない。	施設の老朽化を起因とした 航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-			
			目標値	件	0	0	0	-	0		
			達成度	%	100	100	100	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)「第2章 第2節 1. 重点目標1 政策パッケージ1-1」参照 (http://www.mlit.go.jp/common/001104256.pdf)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業実施空港数	活動実績	空港	25	21	25					
		当初見込み	空港	21	16	19	26	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	実績額/実施空港数	単位当たり コスト	百万円	112.1	151.3	68.4	151.5				
		計算式	/	2,802/25	3,178/21	1,711/25	3,939/26				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
		施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	施設の老朽化を起因とした航空機事故を起こさないことは、国際競争力の強化、地域活力の向上に繋がり、航空交通ネットワークの強化を促進することができる。										
	改革 項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績		-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

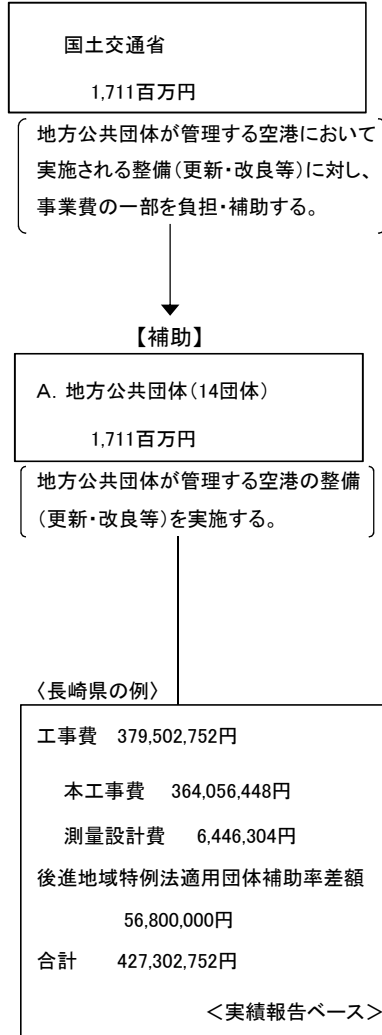
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全且つ安定運航を確保することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際航空輸送網又は国内航空輸送網を形成する上で重要な役割を果たす空港は地方公共団体が設置・管理することとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	老朽化した空港施設の更新・改良等について、必要性を精査したうえで優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空港法にもとづき適切に負担されており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出がされている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由は、工事の施工に伴い発生した状況変化等により、やむを得なく計画を見直したことによるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航空における安全・安心を確保するために、老朽化を起因とした航空機事故を起こさないこととしており、成果目標に合致する。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの執行をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	定期便等航空機の運航のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	老朽化した施設の更新・改良等について、緊急性等精査のうえ真に必要な事業についてのみ実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き事業の緊急性等を精査し、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組についても引き続き実施していく。	
外部有識者の所見			
特段所見ありません。 【外部有識者:長谷川 太一】			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善の	対象となる事業について緊急性・優先度等の精査を行うことにより、真に必要な事業への選択・集中を行った上で、効率的な予算の執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、補助事業については、引き続き空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	395	平成23年度	367	平成24年度	388
平成25年度	263	平成26年度	256	平成27年度	261
平成28年度	269				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.長崎県			A.代表例(長崎県 対馬空港)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	対馬空港における空港整備事業	402	事業費	本工事費	351
事業費	福江空港における空港整備事業	25	事業費	後進地域特例法適用団体補助率差額	44
			事業費	測量設計費	7
計		427	計		402

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (管制施設整備)			担当部局庁	航空局 交通管制部		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課 課長 山腰 俊博		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第95条の2			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、交通安全対策、IT戦略			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航を実現するために、管制施設等の性能を確保するとともに、我が国の航空交通の特徴を踏まえ、航空機側の性能向上と調和のとれた航空交通システムの整備を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な管制施設の更新・改良。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算	24,957	25,982	30,643	30,643	35,897
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	2,851	2,641	3,793	1,653	-
		翌年度へ繰越し	▲ 2,641	▲ 3,792	▲ 1,653	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	25,167	24,831	32,783	32,296	35,897	
	執行額	24,454	24,377	32,245	-	-	
	執行率 (%)	97%	98%	98%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	98%	94%	105%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	30,631	35,885	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	航空路整備事業調査費	12	12				
	その他	0	0				
計	30,643	35,897					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度	
	平成37年度までに管制取 扱い機数(飛行計画ベ ース)を180万機	管制取扱い機数(飛行計画 ベース)	成果実績	万機	161.9	168.2	175.3	-	-	
			目標値	万機	-	-	-	-	180	
			達成度	%	89.9	93.4	97.4	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「交通政策審議会航空分科会基本政策部会とりまとめ」第15回基本政策部会(2014年4月23日)決議 (http://www.mlit.go.jp/common/001042443.pdf)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	更新・改良事業を行う施設数	活動実績	箇所	74	69	65	-	-		
		当初見込み	箇所	55	53	45	53	47		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	事業費全体(年度毎)／事業実施箇所数(年度毎)	単位当たり コスト	百万円	330.5	353.3	496.1	-			
		計算式	百万円/箇 所	24,454/74	24,377/69	32,245/65	-			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する								
	測定 指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空機の安全かつ円滑な航空交通の安全確保のために必要な管制施設等の更新・改良することにより、首都圏などの混雑空港・空域における航空交通容量の拡大やニーズの多様化に対応した効率的な運航が実現され、航空交通ネットワーク強化に繋がる。									
	改革 項目	分野:	-							
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-	-		
(第二 KPI)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

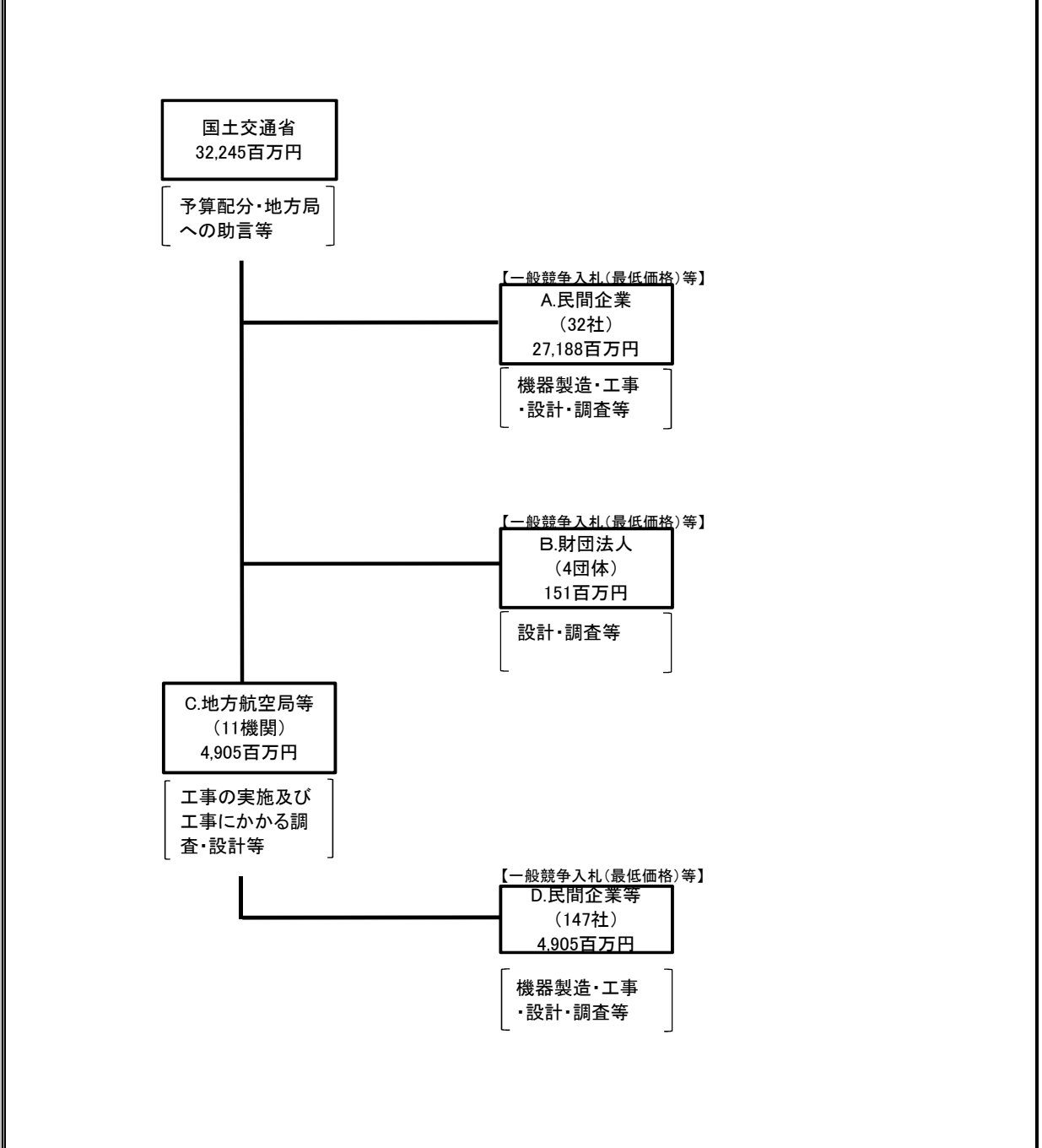
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空交通容量拡大のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施することとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全かつ円滑な航空交通を実現するための事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	高い執行率であり、検討の対象外。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入等によりコスト縮減に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	安全を確保しつつ、航空交通容量を拡大に取り組んでおり、成果目標達成にむけて成果実績が伸びている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	資材選定等に当たり、費用比較を実施しており、事業実施に当たり、効果的・低コストで実施出来ている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	航空交通の安全確保をしつつ、航空交通容量の拡大のための整備を実施しており、効率的・効果的な予算の執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。	
外部有識者の所見			
<p>管制情報システム関連で1社入札が多い。 特殊性や専門性が高い分野と思われるが、小ぶりの案件を組成し新規参入業者が経験を積めるような業者育成の仕組みを考慮するなど、抜本的な改善策を図りたい。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善の事業全体	新規参入希望者を対象とした業務説明会を開催するなど、新規参入の促進に向けた取り組みを推進すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	新規参入希望者を対象とした業務説明会を行うなど、新規参入の促進を図り、一者応札の改善に向けた取り組みを行う。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389
平成25年度	264	平成26年度	257	平成27年度	262
平成28年度	270				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			B.(一財)航空保安無線システム協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	管制情報処理システム・表示装置の製造	9,768	事業費	衛星を利用した整備に係る要件調査	103
計		9,768	計		103
C.東京航空局			D.須賀工業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,274	事業費	管制部設備の設置工事	296
計		2,274	計		296

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	4,310	国庫債務負担行為等	1	96.5%	
2	日本電気(株)	7010401022916	管制情報表示装置の製造	3,108	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
3	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの製造	2,350	一般競争契約 (総合評価)	1	95.9%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
4	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの製造	8,169	国庫債務負担行為等	1	96.8%	
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの部品交換作業	300	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
6	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの保守	49	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	
7	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	4,112	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	航空の安全に直結する専門性が高く市場性の低いシステムの調達のため、年度当初における発注説明会の実施や年間調達計画の公開を実施することにより、入札参加を促進する。
8	沖電気工業(株)	7010401006126	管制卓の製造	510	国庫債務負担行為等	1	98.9%	
9	(株)JECC	2010001033475	管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,088	随意契約 (公募)	1	100%	
10	りんくうカレッジサービス(株)	2120001113786	航空保安大学校本校移転整備等事業	732	国庫債務負担行為等	6	83.3%	
11	(株)東芝	2010401044997	管制用レーダー装置の製造	434	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	
12	(株)東芝	2010401044997	広域マルチラテレーション装置の製造	283	国庫債務負担行為等	2	95%	
13	三菱電機(株)	4010001008772	管制情報処理システムの保守	183	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	
14	三菱電機(株)	4010001008772	教育用広域マルチラテレーション装置の製造	130	一般競争契約 (最低価格)	3	67%	
15	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線接続装置の調達	249	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	
16	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線使用料	13	その他	-	-	
17	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	管制施設用通信回線接続装置の調達	6	随意契約 (公募)	1	85.8%	
18	那覇ACCパートナーズ(株)	4360001005999	那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業	194	国庫債務負担行為等	3	88.3%	
19	(株)三菱総合研究所	6010001030403	管制情報処理システムの整備に係る要件調査	119	一般競争契約 (最低価格)	2	87.3%	
20	(株)三菱総合研究所	6010001030403	管制情報処理システムの整備に係る設計	38	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
21	(株)三菱総合研究所	6010001030403	航空通信システムの整備に係る要件調査	20	一般競争契約 (最低価格)	4	98.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星を利用した整備に係る要件調査	36	一般競争契約 (最低価格)	2	94.4%	
2	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	衛星を利用した整備に係る要件調査	35	一般競争契約 (最低価格)	3	94.8%	
3	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	管制用衛星システムの製造にかかる監督補助	32	国庫債務負担行為等	3	98.1%	
4	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	飛行方式設計に係る要件調査	15	一般競争契約 (最低価格)	2	95.8%	
5	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制運用の改善に係る要件調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	97.6%	
6	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	管制運用の改善に係る要件調査	10	一般競争契約 (最低価格)	3	61.6%	
7	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	管制運用の改善に係る要件調査	5	一般競争契約 (最低価格)	2	79.7%	
8	(一財)経済調査会	1010005002667	無線工事の実施に係る要件調査	9	指名競争契約 (最低価格)	1	98.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	2,274				
2	大阪航空局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	1,558				
3	気象庁	8000012100004	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	410				
4	福岡航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	238				
5	航空保安大学校岩沼研修センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	158				
6	航空保安大学校	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	102				
7	札幌航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	66				
8	東京航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	55				
9	那覇航空交通管制部	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	27				
10	システム開発評価・危機管理センター	2000012100001	工事の実施及び工事に係る設計・調査等	15				

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	須賀工業(株)	1010501032696	管制部機械設備の設置工 事	181	一般競争契約 (総合評価)	2	98.1%	
2	須賀工業(株)	1010501032696	管制部空気調和設備の設 置工事	115	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	
3	東武建設(株)	4030001051762	管制部庁舎の改修工事	296	一般競争契約 (総合評価)	3	76.9%	
4	日本電気(株)	7010401022916	管制用気象装置の製造	179	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	
5	日本電気(株)	7010401022916	運用・信頼性管理装置の調 整作業	110	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	
6	日本電気(株)	7010401022916	管制用気象装置の検証作 業	1	随意契約 (公募)	1	99.8%	
7	三栄電気工業(株)	4120001064499	管制部電源装置の設置工 事	221	一般競争契約 (総合評価)	1	91.4%	
8	国光施設工業(株)	1010001043046	管制部照明設備の設置工 事	217	一般競争契約 (総合評価)	8	93%	
9	富士電機(株)	9020001071492	管制部無停電電源装置の 製造	131	一般競争契約 (最低価格)	4	70.9%	
10	富士電機(株)	9020001071492	衛星センター電力監視制 御装置の製造	63	一般競争契約 (最低価格)	3	34.1%	
11	富士電機(株)	9020001071492	管制部無停電電源装置の ケーブル敷設工事	1	随意契約 (少額)	2	98.7%	
12	沖電気工業(株)	7010401006126	管制用支援装置の調整作 業	178	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	
13	共同建設(株)	5120001032513	衛星センター庁舎の改修 工事	152	一般競争契約 (総合評価)	3	99.8%	
14	(株)日立製作所	7010001008844	管制部電力監視制御装置 の製造	48	一般競争契約 (最低価格)	3	34.5%	
15	(株)日立製作所	7010001008844	衛星センター電力監視制 御装置の製造	48	一般競争契約 (最低価格)	2	29%	
16	(株)日立製作所	7010001008844	管制用気象装置の改修作 業	35	随意契約 (公募)	1	99.9%	
17	(株)日立製作所	7010001008844	管制用機械設備の改修作 業	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
18	ベガスプラント(株)	1290001016585	管制部発電装置の移設工 事	96	一般競争契約 (総合評価)	2	70%	
19	ベガスプラント(株)	1290001016585	管制部無停電電源装置の 移設工事	47	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
20	ベガスプラント(株)	1290001016585	管制用受配電設備の製造	2	随意契約 (少額)	2	97%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	8,100	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
2	A	沖電気工業 (株)	7010401006126	管制卓の製造	3,132	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
3	A	日本電気(株)	7010401022916	管制情報処理システムの 製造	1,134	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	航空の安全に直結する専門性 が高く市場性の低いシステムの 調達のため、年度当初における 発注説明会の実施や年間調達 計画の公開を実施することによ り、入札参加を促進する。
4	A	(株)東芝	2010401044997	広域マルチラテレーション 装置の製造	1,021	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	
5	A	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ	9010601021385	管制情報処理システムの 製造	994	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
6	A	日本電気(株)	7010401022916	管制用衛星システムの製 造	886	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	
7	D	新潟原動機 (株)	9010001081674	衛星センター発電装置の 製造	321	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	
8	B	(一財)航空保 安無線システ ム協会	6010005012249	管制用衛星システムの製 造にかかわる監督補助	106	一般競争契約 (最低価格)	3	98.1%	

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	航空路整備事業 (航空保安施設整備)		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通管制企画課	課長 山腰 俊博	
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第37条		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成27年9月18日閣議決定)			
主要政策・施策	交通安全対策		主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空交通の安全確保を最優先としつつ、効率的な運航を確保するため、施設の安定運用に必要な整備を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・航空機の安全かつ円滑な航空交通の確保のために必要な航空保安施設の更新・改良 ・縮退施設の撤去						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	522	961	1,175	1,527	1,005
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	315	167	100	244	
		翌年度へ繰越し	▲ 167	▲ 100	▲ 244		
		予備費等	-	-	-		
	計	670	1,028	1,031	1,771	1,005	
	執行額	625	976	994			
	執行率 (%)	93%	95%	96%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	120%	102%	85%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	航空路整備事業費	1,527	1,005	航空機の安全運航に必要な不可欠な施設の更新整備等に必要な額を計上したため。			
	その他	0	0				
計	1,527	1,005					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	老朽化による施設停止割合10のマイナス5未満(サービス提供率99.999%以上)を常に満足させる	施設のサービス提供率		成果実績	%	100	100	100	-
目標値			%	100	100	100	-	100	
達成度			%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ICAO Safety Management Manual(Doc9859) (https://www.icao.int)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、53施設(平成22年度)のVOR(超短波全方向式無線標識)施設を33施設縮減	施設の縮減数		成果実績	箇所	21	29	29	-
目標値			箇所	-	-	-	-	33	
達成度			%	63.6	87.9	87.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「今後の空港及び航空保安施設の整備及び運営に関する方策について」航空分科会(平成19年6月21日)答申 (http://www.mlit.go.jp/singikai/koutusin/koku/tousinn2.pdf)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	老朽化した航空保安施設の更新整備数	活動実績		箇所	4	10	14	-	-
当初見込み		箇所	3	9	9	7	6		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	VOR施設の縮退活動実績数	活動実績		箇所	7	8	0	-	-
当初見込み		箇所	7	8	0	1	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	施設縮退にかかる事業費(年度毎)/縮退実施箇所数(年度毎)	単位当たりコスト		百万円	16.4	14.6	-	-	
計算式		百万円/箇所	115/7	117/8	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	24 航空交通ネットワークを強化する							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値		-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	航空保安施設は航空機の運航に必要な不可欠な施設のため、更新・改良により航空機の安全かつ円滑な航空交通を確保することは、航空交通ネットワークの強化の前提となる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値			-		-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

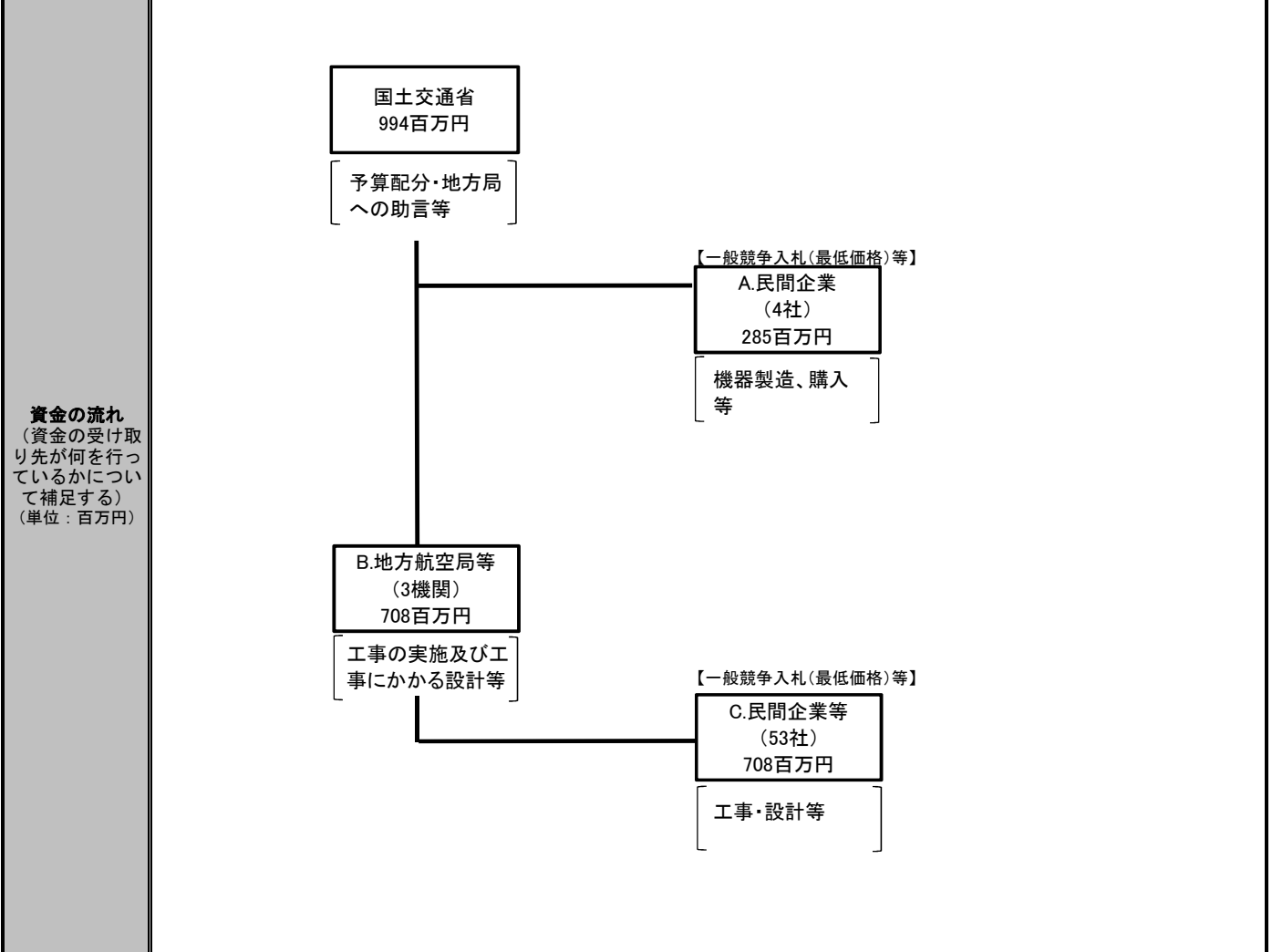
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航のために施設整備を求められている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空ネットワーク全体を維持するために必要な施設整備であり、国自らが実施すべき事業。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の安全運航に必要な事業であり優先度が高い。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空サービス対価であり、妥当。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準等により算出されており、妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国が直接支出していることから、妥当である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した支出である。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	高い執行率であり、検討の対象外。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の導入により、既存施設を廃止することでコストを縮減。						
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	施設の安定運用を担保しつつ、既存施設の縮減を図っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	資材選定等にあたり、費用比較を実施しており、事業実施にあたり、効果的・低コストで実施出来ている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みとおり実施している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業目的に即して十分活用されている。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	航空交通の安全確保に不可欠な整備のみ実施し、航空機側の技術進歩に合わせた縮退を図り、効率的、効果的な執行に努めている。						
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に向けた更なる競争性の確保について検討する。						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
一 部 の 改 善 内 容	緊急性・優先度等の精査を行うとともに、効率的な事業の実施、予算執行に努め、投資の選択・集中を行うべき。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
執 行 等 改 善	事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良等の緊急性の高い事業に重点化を図った。							
備考								
平成25年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業 結果:「事業内容の改善」 とりまとめコメント: ・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト縮減効果など効率化の観点が反映された成果指標を設定し、VORの縮退を着実に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を含めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、調達の競争性を高め、一層のコスト縮減に取り組むべき。								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	396	平成23年度	368	平成24年度	389		
平成25年度	265	平成26年度	258	平成27年度	263		
平成28年度	271						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 日本電気(株)			B. 東京航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設の機器製造・購入	213	事業費	工事の実施及び工事に係る設計	458
計		213	計		458
C. (株)シマ			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	航空保安施設用局舎の改良工事	123			
計		123	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国管理空港の経営改革の推進			担当部局庁	航空局 航空ネットワーク部	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空ネットワーク企画課 (空港経営改革推進室)	課長 大野 達		
会計区分	自動車安全特別会計空港整備勘定							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律(平成25年法律第67号)			関係する計画、通知等	日本再興戦略2016(平成28年6月2日)			
主要政策・施策	-			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。</p> <p>国管理空港の経営改革を推進し、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を可能とすることにより、空港を核とした地域活性化に資することを目的としている。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国管理空港の経営改革については、地域の実情に応じた空港運営の効率化を通じた地域の活性化を図るため、PFI法の「公共施設等運営権制度」を活用した民間委託手法を空港管理形態の1つの選択肢として追加し、空港の民間委託を可能とするものである。</p> <p>先行的に運営委託の検討が進められた仙台空港については、公共施設等運営権を活用して、平成28年7月より民間事業者による空港運営が開始された。仙台空港に続く空港についても、公共施設等運営権制度の活用による運営委託事業における各種論点等について検討・整理するとともに、実施方針、要求水準書、実施契約書等の公募書類等の作成、空港ビル等の経営一体化推進のための調査等を実施する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	561	574	582	599		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	60		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 60			
		予備費等	-	-	-			
		計	561	574	522	659	729	
		執行額	216	281	458			
		執行率 (%)	39%	49%	88%			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	39%	49%	79%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
	空港整備事業費	599	729					
	その他	0	0					
	計	599	729					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成26年度から平成28年度までに6件のコンセッション事業を具体化する。	コンセッション事業の具体化した空港の件数	成果実績	空港数	2	3	6	-	6	
			目標値	空港数	-	-	6	-	6	
			達成度	%	33.3	50	100	-	100	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	PPP/PFI推進アクションプラン 平成28年5月18日 民間資金等活用事業推進会議 http://www8.cao.go.jp/pfi/whatsnew/kiji/pdf/actionplan28_2.pdf									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	空港経営改革に係る支出をしている空港数	活動実績	空港数	3	3	8	8	9		
		当初見込み	空港数	3	3	8	8	9		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)/空港経営改革に係る支出をしている空港数	単位当たりコスト	百万円	72	94	57	82			
		計算式	百万円/空港数	216百万円/3空港	281百万円/3空港	458百万円/8空港	659百万円/8空港			
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	(24)航空交通ネットワークを強化する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-	実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国管理空港は、滑走路等(国)と空港ビル等(民間)の運営主体が分離していることや空港整備勘定による全国プール管理により運営されていること等から、着陸料等の引き下げによる就航路線や便数の拡大といった地域の特性やニーズに対応した空港運営が困難な状況となっている。 国管理空港の経営改革を推進することにより、空港経営の一体化、空港運営の民間委託により、地域の実情に応じた民間による空港経営の一体化を通じて、就航路線や便数の拡大など、航空交通ネットワークの強化や空港を核とした地域活性化に資するものである。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待されるため、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国管理空港を対象としていることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	成長戦略改定(平成26年6月24日閣議決定)等に盛り込まれる等政府の主要政策としても位置づけられているとともに、上段でも記載したように社会的ニーズの高いことから、積極的に実施していくべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争入札等を実施することで、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、地域の意見を踏まえて進めることとしていところ、関係者との合意形成に時間を要したため、不用が発生した。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、地域の意見を踏まえて進めることとしていところ、関係者との合意形成に時間を要したため、繰越が発生した。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	先行事例の情報を基に、新規案件における資料作成等の参考にす等、効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の成果物は国管理空港の経営改革に十分に活用されており、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでに空港施設等の現況把握、公募書類等の作成、経営一体化の推進のための調査等を行った結果、コンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて着実に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については、国管理空港の経営改革に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国管理空港の経営改革を実現することで、就航路線・便数の拡大や利用者数の増大等を通じた地域経済の活性化や、利用者利便の向上等が期待される。また、仙台空港については平成28年7月から民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港でも空港経営改革の検討が進んでいる状況であり、コンセッション事業の具体化による早期の空港運営の民間委託の実現に向けて、引き続き検討を進めていくことが必要である。	
	改善の方向性	資金の流れや使途についても、競争入札等を実施することにより、競争性が確保され、適切に支出しているが、引き続き効率的・効果的な予算執行に向けた取組を検討する。本事業によって、仙台空港については平成28年7月から民間事業者による運営が開始し、他の国管理空港についてもコンセッション事業の具体化による空港経営改革の実現に向けて検討が進められることとなった。また、予算執行については、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	先行事例を参考にすなど、効率的な事業の実施や予算執行等について透明性・公平性・競争性の確保に務め、他の国管理空港へのコンセッションの拡大を着実に進めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	国管理空港へのコンセッションの拡大を着実に進めるため、仙台空港等の先行事例を参考に、効率的な事業の実施や予算執行等について透明性・公平性・競争性の確保に務める。		
備考			

